山本太郎×ひとびとの経済政策研究会（朴勝俊・松尾匡・西郷甲矢人＆co.）

全てのひとびとのための経済学講座

第 4 回　希望をとりもどすための経済政策を設計する！　ver.6

今回の講義内容

・転換 X とは？、「新しい健全派」とは？、課税の現状、日本の財政の概要（財政学入門）、ベーシックインカム

■　この国に希望はあるのか？　不安をあおる社会

・合計特殊出生率(2015 年)、日本 1.45、フランス 1.92、スウェーデン 1.85、米国 1.84、英国 1.80、ドイツ 1.50 ［1］

・保育所問題：　保育所不足と待機児童。保育士の賃金は、全業種平均の 3 分の 2 しかない。[2]

・男女間不平等：　女性の賃金は男性の 7 割 ［3］

・教育費負担：　公立の小・中・高でも年間数十万円。私立は 100 万円を超える。[4]

　大学教育費（新入生、入学金+授業料、2014 年度）は公立 94 万円、私立 112 万円 ［5］

・就職難、パワハラ、セクハラ、不払い残業、長時間労働、過労死・過労自殺

・高齢社会の不安：　国民年金（月額 6 万円）では生活できない[6]。介護職員の賃金も全業種の 3 分の 2 ［2］。

・生活保護は機能してない：　補足率は日本 18%、独 64.6%、仏 91.6%、英 90%、スウェーデン 82% ［7］

　プライバシーと人権が制限される。世耕弘成氏「「生活保護の給付水準下げ自立意欲高める、権利の制限は仕方ない」［8］。

・生活保護の水際作戦が引き起こした数々の死亡事件。[7]

・未来社会の不安：　AI ロボット普及で、テクノ失業が起こる？　格差拡大・不況継続で社会保障が維持不能？

■　不安を打破し、希望をとりもどす！

・社会政策：　貧困、格差、男女共同参画、労働、失業、教育、障がい、育児、医療、介護、など

・「財源がない！」「1000 兆円の借金」は間違い。国の債務残高（負債側）だけを見るのは間違い。

　バランスシートを素直に見れば、純負債（金融資産、固定資産を差し引いた負債）は 521 兆円。

・また、日本銀行(黒田総裁)はこのかん、年間 80 兆円のペースで国債を買い取り、借金をチャラにしたも同然。

■　転換 X とは何か？

・1970年代、ケインズ主義と福祉国家の行き詰まりから、「新自由主義」への転換が起こった。

・小さな政府への転換が、転換 X ではない。裁量政府から基準政府への転換こそが「転換 X」なのだ。 ［9］

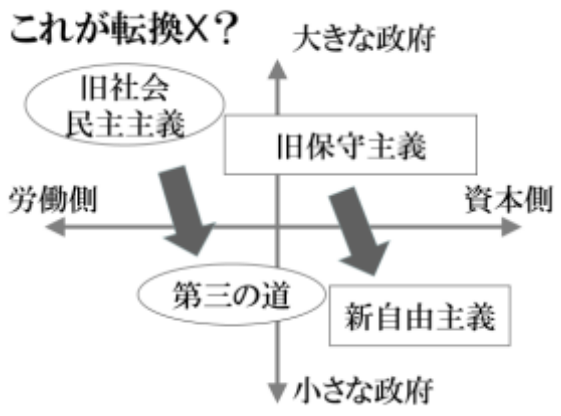
・基準政府：　ひとびとが社会に役立つ事業を行えるように、予想を確定させ、リスクと決定と責任を一致させる

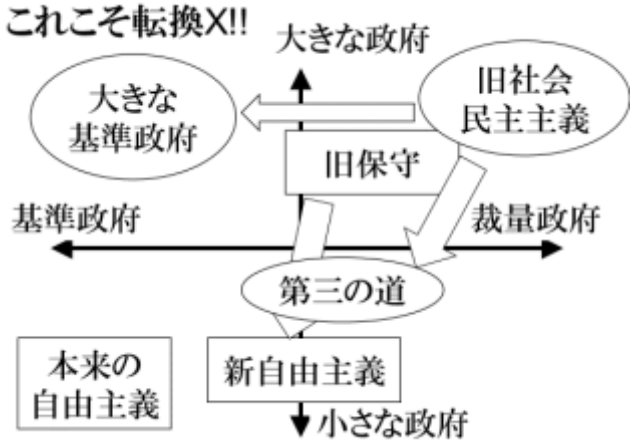
　裁量政府：　政治家・官僚が恣意的に物事を決定し、事業を行い、失敗しても責任を負わない。

・左派・リベラル政党が転換 X を読み誤って「第三の道（小さな政府、労働を前提に福祉を充実）」に走ると、

　生活が苦しい庶民の支持を奪っていくのは「極右政党」である。

・「大きな政府」になる心配はない。日本の公務員比率は先進国で最低レベルで、「小さな政府」である。 ［10］





■ 「新しい健全派」の経済政策

1. 物価安定の健全性　　2. 金融部門の健全性　　3. 雇用・賃金の健全性

4. 環境の健全性　　5. 統合政府の財政の健全性　　6. 社会政策の健全性

■ 1. 物価安定の健全性

・物価安定政策は、他の多くの国々も採用している政策であり、日本はむしろ採用が遅かった。

・本当の意味での中央銀行の独立性: 物価安定目標は、選挙で選ばれた政府が決めて、中央銀行が守る（中央銀行には手段を選ぶ「独立性」がある）。

表: 物価安定目標政策（インフレターゲット政策）を採用した国々（出典: 野口 2012 より[11]）

（単位：%）

国	適用年	ターゲットインフレ率	インフレ率（2010年）	国	適用年	ターゲットインフレ率	インフレ率（2010年）
ニュージーランド	1990	1−3	4.03	メキシコ	2001	3±1	4.40
カナダ	1991	2±1	2.23	アイスランド	2001	2.5±1.5	2.37
英国	1992	2	3.39	韓国	2001	3±1	3.51
オーストラリア	1993	2−3	2.65	ノルウェー	2001	2.5±1	2.76
スウェーデン	1993	2	2.10	ペルー	2002	2±1	2.08
チェコ共和国	1997	3±1	2.00	フィリピン	2002	4±1	3.00
イスラエル	1997	2±1	2.62	グアテマラ	2005	5±1	5.39
ポーランド	1998	2.5±1	3.10	インドネシア	2005	5±1	6.96
ブラジル	1999	4.5±1	5.91	ルーマニア	2005	3±1	8.00
チリ	1999	3±1	2.97	セルビア	2006	4−8	10.29
コロンビア	1999	2−4	3.17	トルコ	2006	5.5±2	6.40
南アフリカ	2000	3−6	3.50	アルメニア	2006	4.5±1.5	9.35
タイ	2000	0.5−3	3.05	ガーナ	2007	8.5±2	8.58
ハンガリー	2001	3±1	4.20	アルバニア	2009	3±1	3.40

（資料）国際通貨基金（IMF）

・2%目標は妥当: 米国 2%、英国 2%、ユーロ圏 2%

・なぜ 0%でなく 2%なのか:

理由(1) 物価上昇率が低いと失業が増える（フィリップス曲線）

理由(2) 金融政策の自由度を守る（デフレになると脱却が難しい、名目金利はゼロ以下にできない）

・フィッシャー方程式: 実質金利＝名目金利－予想物価上昇率

名目金利はゼロ以下にできないが、予想物価上昇率がプラスなら、実質金利をマイナスにして、景気を回復させることができる。逆に、デフレになると実質金利が高くなって、景気回復が難しくなる。

■ 2.　金融部門の健全性

・悪いインフレさえ起こらなければよい、というわけではない。

・米国では、中央銀行（FRB）議長がグリーンスパン氏やバーナンキ氏だったころ、物価上昇率が低くて安定していたため、彼らは「大いなる安定の時代（Great Moderation）」と呼んで安心していた。だが物価安定にもかかわらず2007～2008年のアメリカ発金融危機につながる不動産バブルや、複雑な金融商品の普及が進んでいた。

→　金融政策（物価や金利の調整）だけでは、バブルを防げない。

（だからと言って、バブルを防ぐために金融政策をことさらに緊縮的にすることも正しくない）。

・なぜバブルが起こるのか？　アデア・ターナー氏（元英国金融監督機構(FSA)長官）［21］

(1) 世の中のお金の大部分は、民間の金融機関が創り出したものだから。

(2) 格差が拡大し、お金持ちが貧しい人にお金を貸すから

(3) 大都市の不動産が投機の対象になりやすいから

<u>(1) 世の中のお金の大部分は、民間の金融機関が創り出したものだ、という問題について</u>

・日本のマネー(M2)は約 1000 兆円、そのうち日本銀行券は約 100 兆円（1 割）しかない。残りは？預金通貨！

・信用創造（貨幣創造）のプロセスによって、民間金融機関はお金（預金通貨）をつくってゆく

・日本銀行券や硬貨だけでなく、銀行預金なども「お金」として通用する。

・民間金融機関は、預金者から預かったお金の大部分を「無断で」誰かに貸し付ける。

預かった預金のうち一定比率（法定準備率）ぶんは、保有しておくことが法律で義務づけられている。

しかし法定準備率は、日本では 0.05%～1.3%しかない。ほとんどを貸し付けてもかまわない。

・民間金融機関は、企業や個人にお金を貸すときに、現金を渡すかわりに銀行預金口座を作ってあげる。

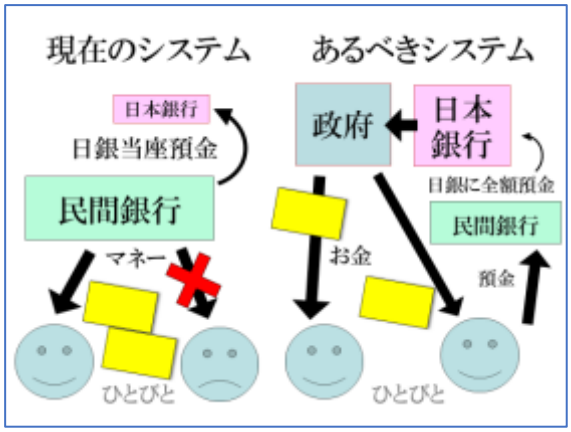
・信用創造の問題点

景気がよいときに不動産や株式の投機のために、貸し付けが増えると、マネーが増えすぎて、バブルが起こる。

バブルがはじけると、貸し付けが急激に減って、お金が減って、景気が悪くなりすぎる。

(1)、(2)、(3)より、バブルを防ぐためには

1. 金融機関の業務を規制し、預金準備率を長期的に 100%に向けて高めてゆく。
2. 大都市一極集中を防ぐ。
3. 格差と貧困をなくす。



■ 3. 雇用・賃金の健全性

・景気回復が最高の雇用政策。金融緩和も財政支出も雇用政策である。物価上昇率が低いと失業が増える（フィリップス曲線）。したがって、デフレ脱却は雇用にとっても重要である。

・マクロ経済政策以外には？

1. 労働時間の短縮　　2. 最低賃金の引き上げ
3. 同一労働・同一賃金（正規と非正規、性別の平等）
4. 働き方「の」改革　（安倍政権の「働き方改革」＝「働かせ方改革」とは違います）。

■ 4. 環境の健全性

・環境政策とは？ 1. 規制、2. 補助金、3. 税（環境税）→ 環境税が今後はもっとも重要になってくる。

■ 5. 統合政府の財政の健全性

・統合政府とは？ 政府の財政を、「政府の子会社」である日本銀行と「連結決算」する考え方。
連結決算は、子会社を持つ大企業に関して、一般的に行われている（利益水増しや、利益隠しを防ぐ）。
（財務省も日本銀行も、まだ公式には認めようとしない考え方なので注意）。

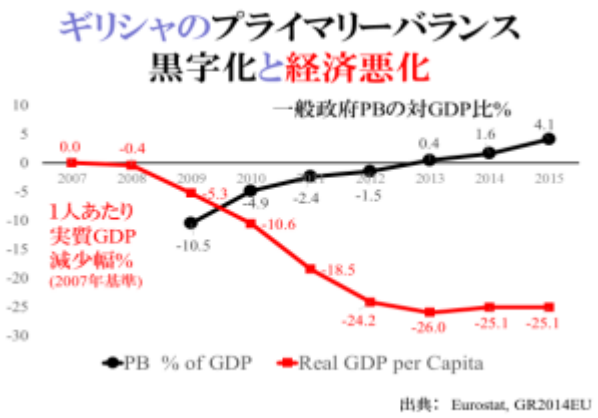
■ プライマリーバランス赤字の問題

・プライマリーバランスとは、政府の政策経費（歳出から国債費を引いたもの）を、借金ではなく、税収その他（官業収入などを含む）でまかなえているかどうかを示す指標。これがマイナスであるかぎり、国の借金が増え続けていくと言われる。 日本政府は、プライマリーバランスを黒字化することを、世界に公約していた、と言われる。

プライマリーバランス(PB)
平成29年度予算より

歳出 97.5兆円	歳入 97.5兆円
国債費（元金返済＆金利）23.5兆円	公債収入 34.4兆円
政策経費（国債費以外）74.0兆円	税収その他 63.1兆円

PB赤字＝74.0−63.1＝10.9兆円



しかし！

・プライマリーバランス目標は間違い： 経済状況が悪いときに、プライマリーバランス黒字化を目標として、政府支出を抑制し、消費税などを増税すると、かえって景気が悪くなり、税収が減る可能性もある。

・ギリシャは、トロイカの緊縮策によって、プライマリーバランス黒字化を強いられた。それを達成した 2013 年までに、1人あたり実質 GDP が 25%も減ってしまった。

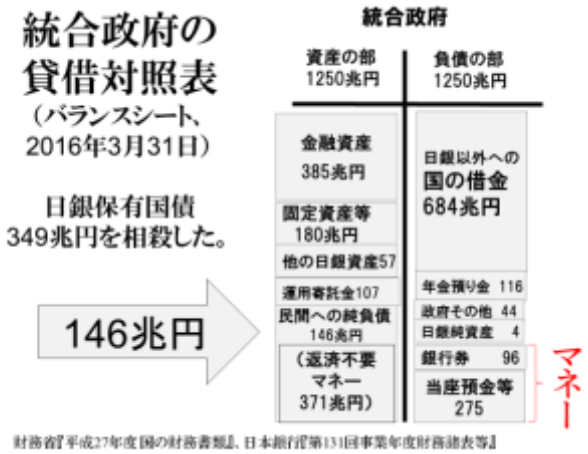
・財政健全化のための各国の国際公約は、プライマリーバランス黒字化ではなく、「債務対 GDP 比」である。
2013 年の G20 サミットにおけるサンクトペテルブルク首脳宣言：「（項目 19： 各国は、財政の持続可能性を確保するために、中期的な財政戦略を立てた）。これらの戦略は，債務対 GDP 比を持続可能な道筋に乗せつつ、経済成長と雇用創出を支えるため、短期的な経済状況を勘案し、機動的に実施される。」 [12]

・上記首脳宣言に基づき、各国がそれぞれ自国の目標を掲げた。短期的目標としてプライマリーバランス黒字化を掲げたのは日本ぐらいのもの。他の国々の目標は、あくまで「債務対 GDP 比」であって、しかも、景気に配慮して弾力的に運用するとしている。

■ 統合政府としての日本政府の健全性

・財務省は確かに、1000 兆円の負債がある。しかし、多額の金融資産、固定資産がある。
さらに、日本銀行が買い上げた国債は、日銀がお金をつくって借金を返済したも同然である。

・「異次元の金融緩和」によって、日銀が買い上げた国債は、2016 年 3 月 31 日時点で 349 兆円。・



・左図の、政府の負債の部にある「国の借金 1033 兆円」のうち、日本銀行の資産の部にある「国債 349 兆円」は相殺できる。政府と日本銀行を連結決算したものが、右図の「統合政府の貸借対照表」である。この負債の部にある「銀行券 96 兆円」と「当座預金等 275 兆円」は、負債とは言っても日銀が返済する必要のないマネーである。これを差し引くと、「民間への純負債」は 146 兆円に過ぎない。2015 年度の名目 GDP は 532 兆円であるから、統合政府の純負債の名目 GDP 比は 27%まで抑えられる。

・2016 年 3 月末から、2017 年 7 月末までに、日銀が保有する国債はさらに 80 兆円増えた！ 2017 年 7 月 31 日時点の、日銀保有国債は 431 兆円となっている。 統合政府の借金はほとんどなくなっていると言える。

・それでも「国の借金」が心配（日銀がもっている分も心配）なら、政府（財務省）が 50 兆円硬貨を発行して、日本銀行から国債を買い上げるとチャラにできる。これを、経済状況を見ながら段階的に繰り返すとよい。

■ 統合政府の財政・金融政策（合わせ技）に関する用語

・「財政ファイナンス」や「ヘリコプターマネー」などの用語が、専門的にも用いられているが、どうも印象がよくない。朴は「貨幣活用政策（貨幣を活用した無借金財政政策）」の用語を提案したいが、どうだろうか。

・高橋是清は 1931 年に貨幣活用政策を実施し、すぐにデフレ脱却が実現すると、健全財政に転換し、軍事費を抑制しようとした。 → 貨幣活用政策そのものを、やってはいけない、ということはない。

（物価安定目標に達するまでは） 日本銀行がお金をつくって国債を買い取ってもよい。

（物価安定目標を超えたら） 日本銀行はそれ以上お金を増やさず、金融政策や財政政策は引き締めに転じる。

・インフレーションを防ぐための財政・金融引き締め策とは？

(1) 国債売りオペ、(2)銀行の預金準備率を高める、(3)増税をする

■ 6. 社会政策の健全性

・「社会保障費の膨張を一刻も早くおさえなければ!!!」との声が強いが？ [13]

・日本の社会保障費（OECD の定義で、公的社会支出対 GDP 比）は、先進国の平均レベル（韓国は低すぎる）

・生活満足度や自殺率の国際比較でも、先進国で最悪の水準（日本より悪いのは IMF の緊縮策を強いられた経験のある韓国だけ）。

・日本の社会保障費(2014 年度)は 111.8 兆円（給付費ベース）。 [14]

うち、32.2 兆円が中央政府負担、13.1 兆円が地方政府負担。保険料でまかなえているのは 66.3 兆円だけ。

・社会保障・税一体改革(平成 24 年 2 月 17 日)の問題点:
「社会保障給付に要する費用に係る国及び地方公共団体の負担の主要な財源には、消費税および地方消費税の収入を充てる」と書かれ、「社会保障のために消費税増税が必要だ」という固定観念を作ってしまった。

■ 課税のおはなし

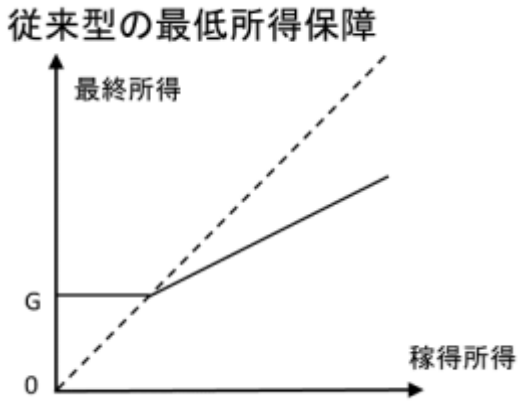
・国税は 22 種類 [15]: ＜所得課税＞所得税、法人税、地方法人特別税、復興特別所得税、地方個人税
＜資産課税など＞相続税・贈与税、登録免許税、印紙税
＜消費課税＞消費税、酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、関税、とん税、特別とん税
・一般会計税収(平成 29 年度予算)[16]: 国税等 約 57.7 兆円、 うち、所得税 17.9 兆円、法人税 12.4 兆円、消費税 17.2 兆円、揮発油税 2.4 兆円、相続税 2.1 兆円、その他 5.7 兆円
・一般会計歳出(平成 29 年度予算): 合計 97.5 兆円(100%)、うち、国債費 23.5 兆円(24.1%)、社会保障 32.5 兆円(33.3%)、地方交付税交付金等 15.6 兆円(16.0%)、公共事業 6.0 兆円(6.1%)、文教及び科学振興 5.4 兆円(5.5%)、防衛 5.1 兆円(5.3%)、その他 9.4 兆円(9.7%)
・財政: (1)一般会計、(2)特別会計(14 個)＋政府関係機関(4 個)、(3)地方財政計画、(4)中央銀行(貨幣発行益)
・財政学の常識として、特別会計はよくない、とされている。(ノン・アフェクタシオン原則)
・課税の機能: 政府の財源調達、所得・資産の再分配
・課税の原則: 公平・中立・簡素
・課税の経験則: 課税されたものは減る → 悪いもの(バッズ)に課税しよう、良いもの(グッズ)にではなく。
・課税ベースの可能性: 労働所得(所得税、社会保障負担)、資本所得(企業利潤、利子、配当等)、消費(付加価値税、酒税等の個別消費税)、財産(不動産・金融資産・遺産)、環境負荷(資源、汚染等)
AI ロボットへの課税を(ビル・ゲイツ氏)

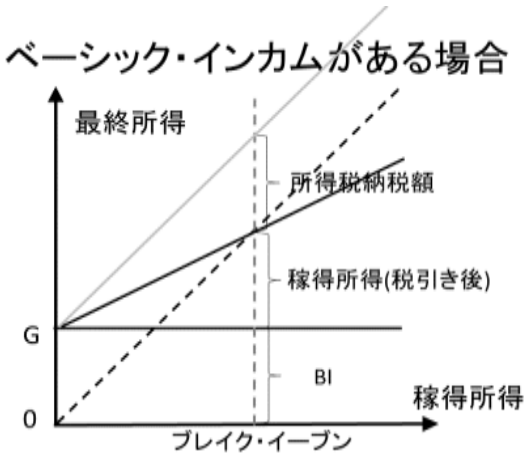
■ 年金の限界

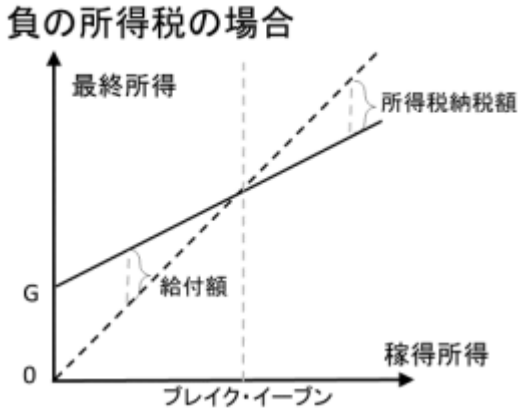
・高齢者の年金: 国民年金 月額 6 万 6 千円 (40 年間保険料を納付した場合) [6]
(暮らしていけない) 国民年金＋厚生年金 月額 10～12 万円
・日本は低負担・低福祉: 21 歳から 40 年間働いて 61 歳から 80 歳まで余生を年金で暮らす労働者の場合、老後に月額 20 万円の年金が欲しければ、毎月 10 万円の年金保険料を納めていないといけない。
・社会保障は保険方式か、税方式か? 英国でベヴァリッジ報告が策定された頃、ケインズとミードの間で「税方式がよい」という話がなされていたが、政治家・官僚の説得のために、保険方式となった。 [17]
・「国庫負担」を、高齢者の年金収入を補うためだけに使うべきなのか?
政治は年齢・性別・社会的地位にかかわらず、すべてのひとびとに最低限の生活を保障するべきだ。

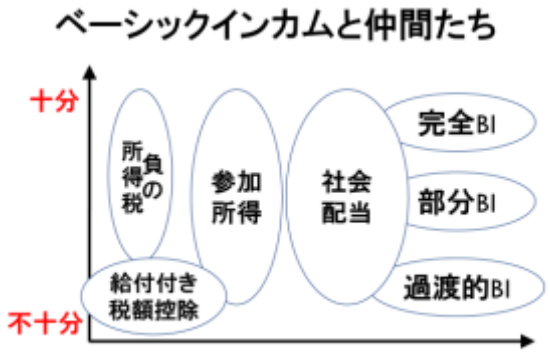
■ ベーシックインカム(BI)

・「ベーシック・インカムは既婚・非婚, 職業的地位, 職歴, 就労意思の如何を問わず, 無制限の市民権としてすべての人に支給される(Fitzpatrick, Cahill 2002: 138-139)」 [18]
・ベーシックインカムで貧困は根絶できる。しかし、格差をなくすのには、べつの政策手段が必要である。









・ベーシックインカムの効用： 生活保護の「スティグマ（恥の烙印）」を防ぐ、社会福祉の「貧困の罠」を防ぐ（労働のインセンティブが損なわれない）、出産・育児・病気・障害などで職を失っても生きていける

・米国のベーシックインカム導入の試み（1970 年代）[19]： 右派のフリードマンも左派のトービンも BI には賛成。1000 人を超えるアメリカの経済学者が、BI 導入を求める署名をした。ニクソン大統領が導入を試みたが失敗。

・近年は、AI ロボット時代のテクノ失業への懸念から、シリコンバレーの研究者などの間で BI 支持者が急増。

・BI でひとびとは働かなくなるのか？ ブレグマンの『隷属なき道』では、カナダ、アメリカ、アフリカ諸国など各国で実施された「フリーマネー実験」の結果を紹介。ひとびとはむしろ、自分に投資して懸命に働くという。

■ BI の財源について： 原田泰氏の案 [20]

所得税の所得控除や、BI 同様の社会保障給付を全て廃止。

・大人 1 人月 7 万円（年 84 万円）、未成年 1 人月 3 万円（年 36 万円）→96.3 兆円が必要

・所得控除を全部なくして所得税を課税する

（雇用者報酬と自営業所得の和は 257.5 兆円）

→30%の所得税率で 77.3 兆円の税収。

96.3 兆円から 77.3 兆円を引くと、19 兆円が不足。

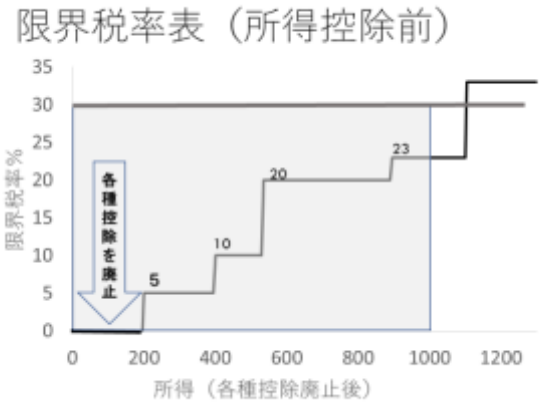
所得税の税率（超過累進課税）

平成27年度分から

課税される所得金額	税率
195万円以下	5%
195万円を超え　330万円以下	10%
330万円を超え　695万円以下	20%
695万円を超え　900万円以下	23%
900万円を超え　1,800万円以下	33%
1,800万円を超え　4,000万円以下	40%
4,000万円超	45%

国税庁ホームページより

現在の所得税収 13.9 兆円もなくなるので、
合わせて 32.9 兆円の代替財源が必要。



・32.9 兆円をどうやって調達するか？　老齢基礎年金、
子ども手当、雇用保険を廃止→19.9 兆円
生活保護費、公共事業予算、農業予算等のうち実質的
に所得補助となっている支出をなくす→15.9 兆円
合計、35.8 兆円が確保できる。
・原田氏の案では、所得 280 万円がブレークイーブン。
・私たちは：国民年金や厚生年金はなくさない、
障碍者などへの給付はそのまま、所得税は累進課税が
のぞましい
・そもそも税ならなんでもよい：環境税、AI ロボット税、トービン税（金融取引税）、
・二階建て BI 構想：1 階部分（税財源による安定的 BI）、2 階部分（日銀がつくったお金で「デフレ脱却手当」）

■　エピローグ

・2016 年 6 月 5 日、スイス、ベーシックインカムの是非を問う国民投票　→　反対 77%で否決
・1959 年、「女性参政権」を問う国民投票（男性投票者の 67%が反対）　→　1971 年の国民投票で可決！
・長い目でみれば、歴史は必ず、世界をよい方向に変えようとする人々の味方だ
1600 年、「地球が回っている」と言ったジョルダーノ・ブルーノが、ローマ教皇により火あぶりの刑に。
今では、地動説も、奴隷解放、植民地解放、女性参政権は常識になっている。これからの常識は？
→「原発？貧困？過労死？　いつの時代の話してんの？」

■　資料・出典

[1] 内閣府(2017)『平成 29 年度版　少子化対策白書』
[2] 前田昌子(2017)『保育園問題　待機児童、保育士不足、建設反対運動』中公新書、p.103
[3] 厚生労働省パンフレット(2014)『男女間の賃金格差解消のためのガイドライン』平成 26 年
[4] 文部科学省(2015)『平成 26 年度　子供の学習費調査』
[5] 文部科学省(2015)『(参考資料)国公私立大学の授業料等の推移』2015 年 12 月 25 日
[6] 矢部武(2015)「矢部武の「孤立死」から「自立死」へ　Vol.57、貧困にあえぐ「下流老人」が急増～年金だけでは生活できない」
[7] 今野晴貴(2013)『生活保護―知られざる恐怖の現場』ちくま新書、p.25
[8] 週刊東洋経済、2012 年 7 月 7 日号
[9] 松尾匡(2014)『ケインズの逆襲　ハイエクの慧眼』PHP 新書
[10] 前田健太郎(2014)『市民を雇わない国家』東京大学出版会、p.35
[11] 野口雄裕(2012)「今月のキーワード　インフレターゲット」みずほリサーチ、2012.4
[12] 外務省(2013)「G20 サンクトペテルブルク・サミット　首脳宣言（仮訳）」外務省 HP で入手可能
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page3_000373.html
[13] 厚生労働省『平成 24 年度版厚生労働白書』より
[14] 財務省(2016)『日本の財政関連資料　平成 28 年度』p.17 より
[15] 窪田修編著(2016)『図説日本の財政平成 28 年度版』東洋経済
[16] 財務省(2017)『日本の財政関連資料　平成 29 年度』
[17] 橘木俊昭・山森亮(2009)『貧困を救うのは社会保障かベーシックインカムか』人文書院、pp.149-150
[18] 小野一(2012)『現代ドイツ政党政治の変容』吉田書店、p.143
[19] ブレグマン(2017)『隷属なき道』文藝春秋
[20] 原田泰(2015)『ベーシックインカム　国家は貧困問題を解決できるか』中公新書
[21] ターナー(2016)『債務、さもなくば悪魔　ヘリコプターマネーは世界を救うか』日経 BP 社